

# 計 算 書 類 等

第 7 9 期

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

<u>目 次</u>	
	( 頁 )
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	11

新日鉄住金化学株式会社

[ 計算書類 ]

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>76,569</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,353</b>
現金及び預金	1,385	買掛金	15,005
受取手形	570	短期借入金	1,897
電子記録債権	3,532	未払金	5,758
売掛金	22,617	未払費用	1,476
製品	5,688	未払法人税等	3,237
半製品	586	前受金	34
原材料	1,374	預り金	941
貯蔵品	812	その他の流動負債	2
前払費用	168		
繰延税金資産	715		
短期貸付金	22,427	<b>固定負債</b>	<b>11,986</b>
未収金	10,326	再評価に係る繰延税金負債	1,171
預け金	6,297	退職給付引当金	10,327
その他の流動資産	73	役員退職慰労引当金	426
貸倒引当金	(-) 6	長期預り金	60
<b>固定資産</b>	<b>49,354</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>25,306</b>	<b>負債合計</b>	<b>40,339</b>
建物	5,356		
構築物	1,862	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	2,855	<b>I. 株主資本</b>	
船舶	0	<b>1. 資本金</b>	<b>5,000</b>
車輛及び運搬具	178		
工具器具及び備品	380	<b>2. 資本剰余金</b>	<b>8,284</b>
土地	14,371	資本準備金	8,284
建設仮勘定	301		
<b>無形固定資産</b>	<b>88</b>	<b>3. 利益剰余金</b>	<b>69,643</b>
利用権	88	その他利益剰余金	69,643
ソフトウェア	0	繰越利益剰余金	69,643
		<b>株主資本合計</b>	<b>82,928</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,958</b>	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
投資有価証券	574	<b>1. その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>
関係会社株式	15,801		
長期前払費用	176	<b>2. 土地再評価差額金</b>	<b>2,655</b>
繰延税金資産	3,443	評価・換算差額等合計	2,655
その他の投資	4,076		
貸倒引当金	(-) 113	<b>純資産合計</b>	<b>85,584</b>
<b>資産合計</b>	<b>125,923</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>125,923</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		120,441
売 上 原 価		93,392
売 上 総 利 益		27,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,275
営 業 利 益		13,773
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	934	
そ の 他 の 収 益	884	1,819
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
そ の 他 の 費 用	1,511	1,528
<b>経 常 利 益</b>		<b>14,064</b>
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		553
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>13,510</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,686	
法 人 税 等 調 整 額	199	3,885
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>9,625</b>

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	8,284	61,278		74,563
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△1,260	△1,260
	当期純利益	—	—	9,625	9,625
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	8,365	8,365
当期末残高	5,000	8,284	69,643		82,928

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	5	2,655	2,660	77,224	
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△1,260
	当期純利益	—	—	—	9,625
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	—	△5	△5
	合計	△5	—	△5	8,360
当期末残高	—	2,655	2,655	85,584	

## **【個別注記表】**

### I. 重要な会計方針の注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

###### ②その他有価証券

###### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

###### 2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

##### (2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

##### (3) たな卸資産

###### ①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

###### ②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## 4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### 預け金の表示方法の変更

預け金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他の流動資産(前事業年度 295 百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より預け金(当事業年度 6,297 百万円)として表示しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,162 百万円
2. 偶発債務
  - 債務保証
  - 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。
    - 新日鉄住金化学商貿(上海)有限公司 698 百万円
  - 保証予約
  - 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。
    - 広畑ターミナル株 140 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 42,072 百万円
  - 短期金銭債務 12,963 百万円 長期金銭債務 22 百万円
4. 事業用土地の再評価差額
  - 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行

っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,910 百万円である。

#### IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	33,328 百万円
仕入高	77,205 百万円
営業取引以外の取引による取引高	61,699 百万円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株
2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1 株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	金銭	1,260	約 4 円 32 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 29 日

#### VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの

差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,385	1,385	—
(2)受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,720	26,720	—
(3)短期貸付金	13,793	13,793	—
(4)未収金	10,326	10,326	—
(5)投資有価証券及び関係会社株式	3,028	7,789	4,761
(6)長期貸付金	8,634	8,634	—
(7)買掛金	(15,005)	(15,005)	—
(8)短期借入金	(1,897)	(1,897)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,346 百万円 (関係会社株式 12,799 百万円、その他有価証券 547 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。



## Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,826	5,569

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

## Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失、未払事業税であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金である。

## Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任2名	用役等の分譲	用役等の分譲	12,127	未収金	1,065
							原料の購入	コールタール等の購入	22,835	買掛金	3,515
							資金の預託	資金の預託	6,061	預け金	6,297

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。

なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

### 2. 【子会社及び関連会社等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有直接100%	兼任2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	10,001	買掛金	963

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係 内容 役員 兼任等	事業上の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新日化 カーボン(株)	東京都 千代田区	496	カーボン ブラックの製 造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	金銭の 貸付	金銭の貸付	1,019	短期 貸付金	7,334
子会社	(株)シーケム	東京都 千代田区	300	コーラター ル関連製品 及び無水フ タル酸の製 造・販売	所有 直接65%	兼任 2名	原料の 分譲 金銭の 貸付	コーラター ル等の 分譲 金銭の貸付	7,686 △2,952	未収金 短期 貸付金	1,525 12,743
子会社	新日化機能材 製造(株)	千葉県 木更津市	100	電子材関 連の製品の 製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板材 等の購 入 金銭の貸付	18,651 △1,203	買掛金 短期 貸付金	793 1,300
子会社	NSスチレン モノマー(株)	東京都 千代田区	490	スチレンモ ノマーの 製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の 販売 製品の 購入 金銭の 貸付	粗製軽油等 の販売 スチレンモノ マー等の購 入 金銭の貸付	14,376 11,543 0	売掛金 買掛金 短期 貸付金	1,422 1,053 0
関連会 社	(株)NAアロマ ティックス	東京都 千代田区	10	芳香族化 合物の製 造・販 売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料の 有償支給 製品の 購入	粗製軽油の 有償支給 ベンゼン・トル エン・粗製軽 油等の購 入	12,159 15,915	未収金 買掛金	2,306 2,406
関連会 社	東洋スチレン (株)	東京都 港区	5,000	ポリスチ レン樹脂の 製造・加工 ・販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 販売	スチレンモノ マーの販売	7,395	売掛金	2,800

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

#### X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 293円64銭

1株当たり当期純利益 33円02銭

#### XI. 訴訟に関する注記

平成28年1月29日、京都地方裁判所にて国と当社を含めた建材メーカー41社を被告とするアスベストによる健康被害に関する損害賠償請求訴訟において、国と被告企業の責任を一部認め、連帯債務での損害賠償額の支払いを命ずる判決が言い渡され、原告の請求が一部認められました。

そこで、被告人である当社を含む9社は、当判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴しました。

この訴訟がどのように推移するかは予測できませんので、今後の負担額を合理的に見積もることは困難であります。

## X II. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

## X III. 追加情報

当社は、平成30年3月2日の取締役会において、新日鉄住金マテリアルズ株式会社と経営統合することを決議し、同日に経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

### 経営統合の概要

#### (1) 統合対象企業の名称及び事業内容

統合対象企業の名称 新日鉄住金マテリアルズ株式会社

事業内容 半導体実装材料、炭素繊維・複合材、排気ガス浄化用触媒担体等の  
製造・販売

#### (2) 経営統合予定日(効力発生予定日)

平成30年10月1日

#### (3) 経営統合の形式

当社を存続会社、新日鉄住金マテリアルズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式  
但し、経営統合に関する協議・検討を踏まえ、別途合意により、変更されることが  
あります。

#### (4) 統合後の企業名称

新日鉄住金ケミカル&マテリアル株式会社

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

両社の事業を一体化し、新日鉄住金グループが目指す総合素材対応力強化の一翼を  
担うとともに、経営力、人材、技術開発力、財務体力などの経営資源の厚みを増し、  
将来の事業成長・拡大に向けた基盤を整え、新技術や新商品の開発を加速し、顧客  
への提案力とサービスの向上も図り、顧客への訴求力を強化するため、同社を吸収  
合併することとしました。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,363	189	760	435	5,356	10,078	15,435
	構 築 物	1,960	134	13	218	1,862	13,400	15,263
	機械及び装置	2,983	719	24	822	2,855	47,779	50,634
	船 舶	—	1	—	0	0	0	1
	車 輛 及 び 運 搬 具	72	143	0	37	178	173	351
	工具器具及び 備 品	458	136	1	213	380	3,730	4,110
	土 地	15,239	—	868	—	14,371	—	14,371
	建 設 仮 勘 定	143	1,621	1,463	—	301	—	301
	有形固定資産 計	27,219	2,946	3,131	1,727	25,306	75,162	100,469
	利 用 権	82	39	0	33	88		
	ソフトウェア	0	0	—	0	0		
	無形固定資産 計	83	39	0	33	88		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九州製造所 関連	1,111
広畑製造所 関連	203
木更津地区 関連	269
本社その他 関連	37
計	1,621

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入	1,425	(うち、九州製造所 920、広畑製造所 220、木更津地区 284)
本社その他	37	
計	1,463	

## 2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	102	21	-	5	119
退職給付引当金	10,840	993	1,505	-	10,327
役員退職慰労引当金	426	100	100	-	426

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,502
荷 役 諸 掛	1,717
販 売 諸 費	237
役 員 報 酬	130
給 料 諸 手 当	1,775
退 職 給 付 費 用	424
役員退職慰労引当金繰入額	100
福 利 厚 生 費	1,054
賃 借 料 ・ 修 繕 費	899
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	475
交 際 費	99
広 告 宣 伝 費	237
試 験 研 究 費	3,105
減 価 償 却 費	31
租 税 公 課	394
そ の 他	1,089
計	13,275

以 上